別紙1 リスク分担表

種類	内容		負担者		
			市	指定管理者	
利用者等市民への対応	指定管理業務に対する要望、苦情、住民反対運動、訴訟等に関するもの			○	
	地域との協調			○	
	上記以外のもの		○		
法令等の変更	施設の管理運営に係る変更		○		
	指定管理者自身に係る変更			○	
税制変更	消費税（地方消費税を含む）率等の変更		○		
	法人税・法人住民税率等の変更			○	
	上記以外のもの		市と指定管理者で協議		
資金調達	市から指定管理者への支払遅延によって生じたもの		○		
	指定管理者から業者への支払遅延によって生じたもの			○	
物価変動	燃料費及び光熱費	一定 ^{※1} 超の物価変動	(増額) 変動率 1.0%超	○	
			(減額) 変動率 1.0%超		○
		一定 ^{※1} 以下の物価変動	(増額) 変動率 1.0%以内		○
			(減額) 変動率 1.0%以内	○	
	燃料費及び光熱費以外	一定 ^{※2} 超の物価変動	(増額) 変動率 1.0%超	○	
			(減額) 変動率 1.0%超		○
		一定 ^{※2} 以下の物価変動	(増額) 変動率 1.0%以内		○
			(減額) 変動率 1.0%以内	○	
その他収支計画に多大な影響を与える経費増		市と指定管理者で協議 ^{※1、2}			

許認可等	市が取得すべき許認可等の遅延によるもの	○	
	上記以外のもの		○
管理運営内容の変更	市の帰責事由による期間中の変更	○	
	指定管理者の帰責事由による期間中の変更		○
債務不履行	市の帰責事由による債務不履行	○	
	指定管理者の帰責事由（事業の破綻・悪化等）による債務不履行		○
休業	指定管理者の帰責事由による休業		○
	上記以外のもの	○	
不可抗力	不可抗力（自然災害、戦争、暴動等）に伴う施設・設備の修復にかかる経費の増加	○	
	不可抗力（自然災害、戦争、暴動等）に伴う管理運営内容の変更、中止	市と指定管理者で協議	
第三者損害賠償	市の帰責事由による事故等の発生に関するもの	○	
	指定管理者の帰責事由による事故等の発生に関するもの		○
	上記以外のもの	市と指定管理者で協議	
セキュリティ	警備不良による情報漏洩、犯罪発生等		○
備品の修繕、更新、購入	第三者の行為による指定管理者の備品の損傷によるもの		○
	指定管理者が自主的に行うもの		○
	上記以外の事由による備品の修繕に関するもの（1件あたり30万円未満）		○
	上記以外の事由による備品の修繕に関するもの（1件あたり30万円以上）	○	

	上記以外の事由による備品の更新、購入に関するもの（年間 10 万円以下）		○
	上記以外の事由による備品の更新、購入に関するもの（年間 10 万円超）	市と指定管理者で協議	
施設の瑕疵責任	施設・設備に隠れた瑕疵が発見された場合に関するもの	○	
火葬炉設備関係	火葬炉及び付帯設備の更新並びに火葬炉耐火材全面積替え		○
火葬炉設備関係 施設・設備等 の修繕	火葬炉及び付帯設備の修繕		○
	指定管理者の帰責事由による施設・設備等の損傷に関するもの		○
施設・設備等 の修繕	第三者の行為による施設・設備等の損傷に関するもの	○	
	施設・設備等の構造上の原因によるもの	○	
	指定管理者が自主的に行うもの		○
	長寿命化に係る改修に関するもの	○	
	上記以外の事由による施設・設備等の損傷に関するもの（1 件あたり 30 万円未満）		○
	上記以外の事由による施設・設備等の損傷に関するもの（1 件あたり 30 万円以上）	○	
付帯施設	付帯施設（付帯駐車場等）に関するもの		○
書類の誤り	市が責任をもつ書類の誤り	○	
	指定管理者が作成した書類の内容誤り		○
事業終了時	指定管理期間の終了又は期間途中での業務廃止の場合における原状復帰及び指定管理者の撤収及び引継ぎに要する費用		○

※1 燃料費及び光熱費の高騰による影響については、消費者物価指数（以下、「物価指数」という。）のうち、エネルギー指数変動率を使用する。なお、計算方法については

以下の<計算式>の通りとする。

※2 燃料費及び光熱費以外の高騰による影響については、物価指数のうち、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の変動率を使用する。なお、計算方法については以下の<計算式>の通りとする。また、燃料費及び光熱費以外の費目のうち、精算項目である施設修繕・補修費及び備品費は対象外とする。

<計算式>

□令和9年度から令和23年度までに適用する物価補正率（令和t-1年度に算出）

$$\alpha_t = I_{t-2} / I_7$$

$$P_t = P_{tx} \times \alpha_t$$

$$t=9\sim 23$$

- ・ α_t …令和t年度に適用する物価補正率（小数点以下第4位を切り捨て）
- ・ I_t …令和t年度の物価指数
- ・ P_t …実際に支払うt年度の指定管理料（税抜き）
- ・ P_{tx} …「B-2：指定管理料（光熱水費）内訳書」（様式5-2-2-4）、「B-1：指定管理料（運營業務）内訳書」（様式5-2-2-4）及び「C：指定管理料（維持補修業務）内訳書」（様式5-2-2-5）に記載したt年度の指定管理料（税抜き）

注) $\alpha < 0.99$ 若しくは $\alpha > 1.01$ の場合のみ補正を行う。

注) 市と指定管理者は、指定管理料見直し時期となる、t-1年度の7月末日までに上記物価指数を確認する。

<計算式の考え方>

令和7年度を基準として、物価指数の年度ごとの変動率を確認し、変動率が1.0%を超えて変動した場合は、翌年度の指定管理料の補正を行う。

補正をする場合は、双方負担額については次のとおりとする。

1.0%を超えた場合、変動した部分が増額の場合は市が負担し、減額の場合は指定管理者が負担する。

1.0%以内の場合、変動した部分が増額の場合は指定管理者が負担し、減額の場合は市が負担する。